

第6期ジュニア・アカデメイア
【若者の緊急提言】コロナ禍で見た日本の課題と解決策
「地域創生」グループ サマリー

研究テーマ：地域創生のためのNPO寄付制度改革

1. 解決すべき課題

- ・コロナ禍で格差問題（ひとり親、子供の貧困問題等）が深刻化するなか、政府・自治体や企業では扱いにくいニーズに対応できるNPO（民間非営利組織）が地域において果たすべき役割が拡大している。
- ・一方、コロナ禍で経営が悪化したNPOに十分な支援の仕組みが整っていない。NPOの資金不足の解決が最重要課題。

2. 問題意識

- ・NPOの収入源は、認定NPO法人（3. 参照）では個人や企業からの寄付が全収入の26%を占めるに対して、その他のNPO法人（法人としての登記のみ）は6.9%。7割近くが寄付募集の取り組みを行っていない法人。（内閣府2020）
- ・認定NPO法人以外のNPO法人が、より簡単に企業や個人から寄付を受けることができる制度の構築が急務。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

○認定NPO法人制度

- ・個人または企業に対して税制上の優遇措置を行い、NPO法人に対する寄付を促す制度。認定を受けるためには所轄庁に申請書類を提出し、なおかつ一定の条件（例：パブリック・サポート・テスト：広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準）を満たす必要がある。

⇒手続きの煩雑さなどから認定はわずか2%（全国に約5万を数えるNPO法人のうち1228団体のみ。2022年2月現在）。

○公益財団法人などが運営する「基金」

- ・地域活動に取り組むNPO法人等を対象に、審査の上市民や企業から集めた資金から配分。
例）「公益財団法人東近江三方よし基金」（滋賀県東近江市）など。

⇒小規模。地域に根差した基金のため、多くの事業者に頻繁に助成ができない。寄付の輪もその地域に限定されてしまう。

○企業版ふるさと納税制度

・地方公共団体が行う地方創生事業に、民間企業が寄付を行う制度。

⇒地方公共団体から事業を受託するNPOでないとメリットを享受できない。

4. グループとして考える課題解決策

○地域課題の解決に特化したNPO法人向けの寄付制度を創設

- ・地域の課題解決を目的とするNPO法人に対し、日本中の企業・個人から容易に直接寄付が届く仕組みを作る。
- ・地域課題を知るNPO法人が基礎自治体に申請
- ・地域の実態を知っている「基礎自治体」が認定
- ・認定要件は認定NPO法人の要件の「簡素版」
- ・寄付は税額控除の対象
- ・企業版ふるさと納税制度とは異なり、NPO法人に直接寄付が届く
- ・募集活動は政府が一手に担う

5. 残された課題

- ・少子高齢化が進む地方において、資金提供を受け、地域活動を展開したいと考える団体や個人の確保。